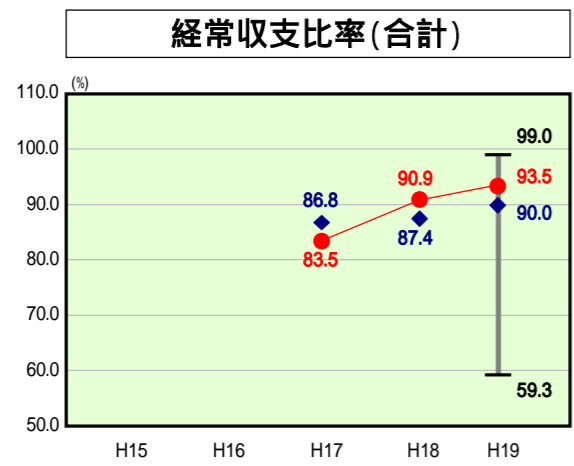


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 倉敷市

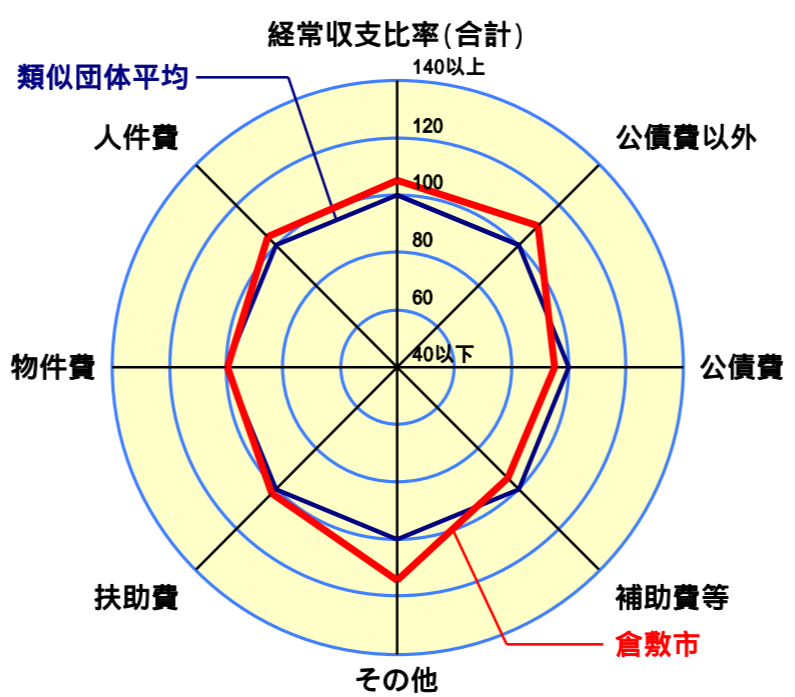
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	472,670人(H20.3.31現在)
面積	354.71 km ²
歳入総額	163,256,520千円
歳出総額	159,967,069千円
実質収支	2,417,029千円

H19類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均に比べ2.0ポイント上回っているが、前年度の数値と比べると0.5ポイント低下している。これは、定員適正化計画(平成18年から平成22年度までの5年間に400人削減)の実施により、職員数が減少しているからであるが、退職手当は、団塊の世代といわれる職員の退職者数が多い平成21年度まで、高水準で推移する見込みである。

【物件費】 平成18年度から、類似団体平均とほぼ同じ水準で推移している。今後も引き続き、公募による指定管理者の選定の推進などにより経費削減に取り組む。

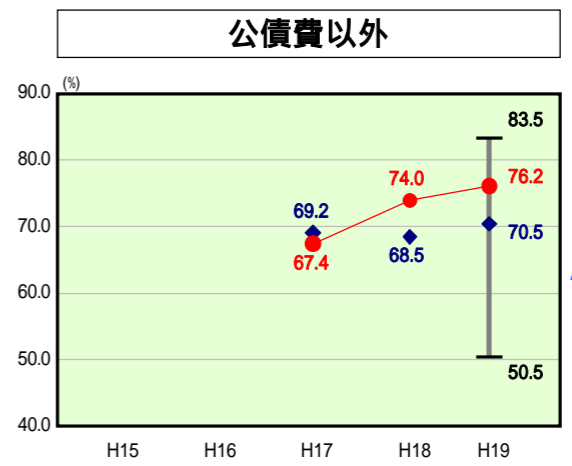
【扶助費】 前年度より、0.3ポイント低下したため、類似団体平均との差が0.5ポイントに縮まっているが、今後は景気後退を反映した生活保護費の増加や、少子高齢化対策に向けた扶助費が増加していく見込である。

【補助費等】 平成17年度からほぼ横ばいに推移しており、類似団体平均より1.4ポイント低い水準である。今後も引き続き、補助金及び負担金の見直しに取り組んでいく。

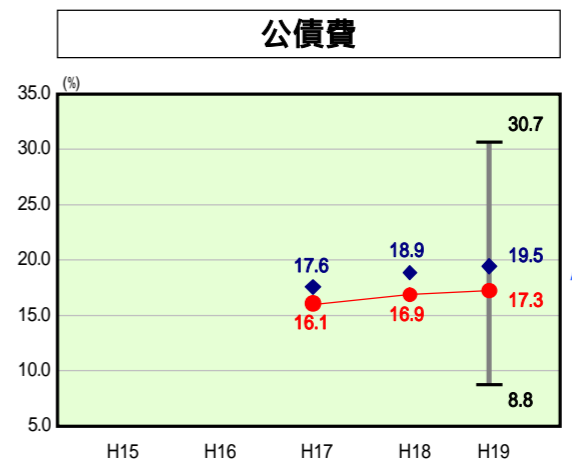
【公債費】 前年度より、0.4ポイント上昇しているが、類似団体平均より1.8ポイント低い水準である。これは、既借入高金利市債の借換えによる利子負担の軽減や市債発行を抑制した効果であり、今後も引き続き抑制に努める。

【その他】 前年度から、3.0ポイント上昇し、類似団体平均より4.7ポイント上回っている。これは、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金が主な要因である。今後も、一層の経費節減、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る。

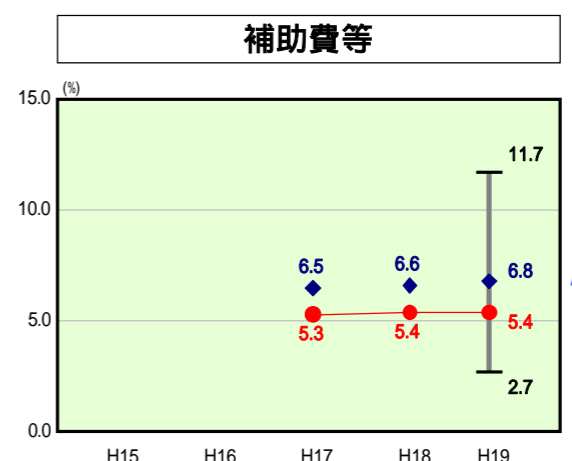
【普通建設事業費】 前年度より低い数値であり、類似団体平均よりも低い数値となっており、類似団体平均の減少率に比べても、本市の減少率は大きくなっている。これは、厳しい財政状況の中抑制に努めたものであるが、今後は、小・中学校耐震化工事が増加していくため、普通建設事業費は増加する見込である。



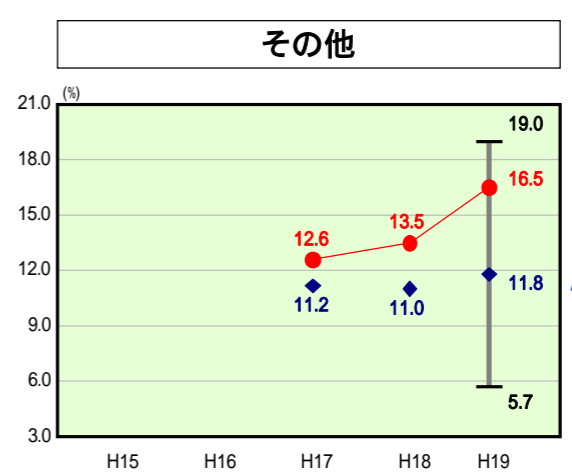
H19類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



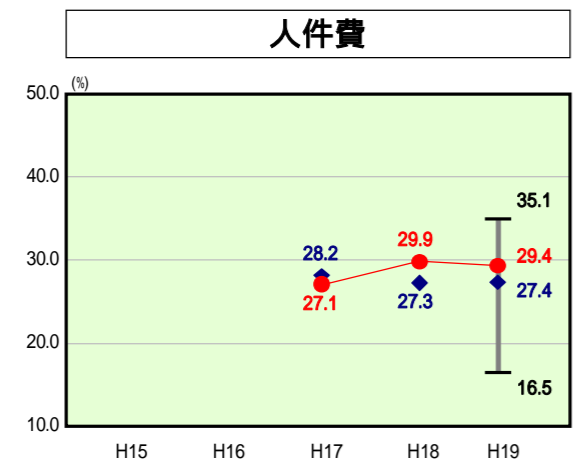
H19類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



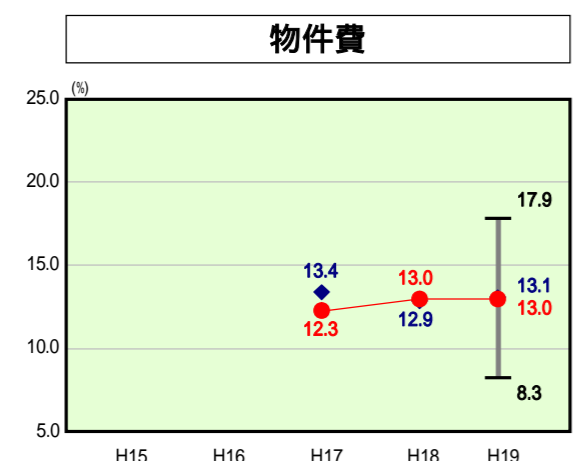
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



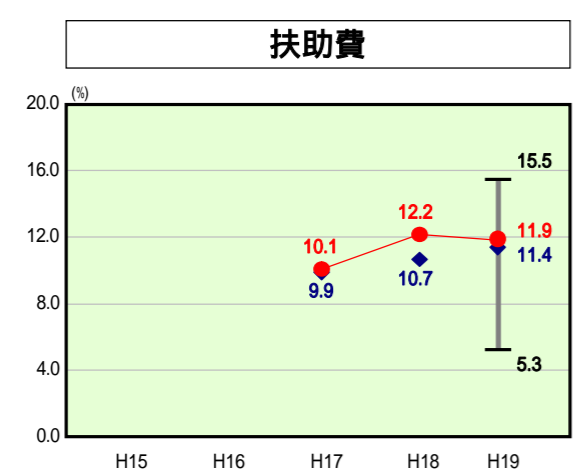
H19類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4



H19類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



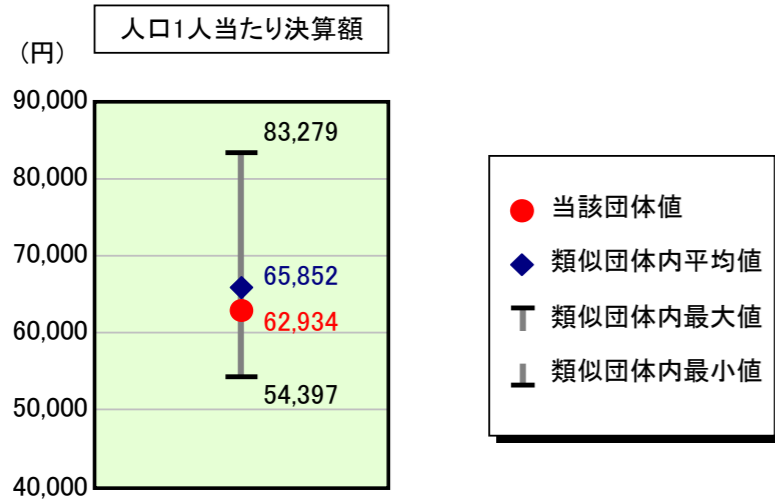
H19類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

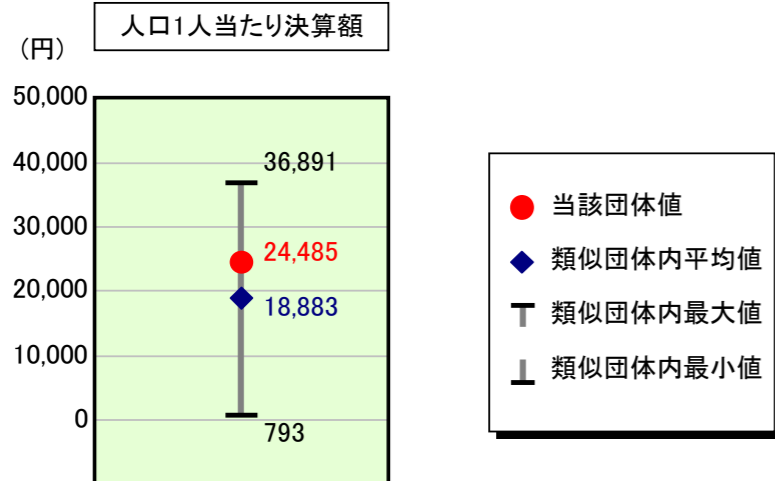
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	32,629,676	69,033	66,952	▲ 3.1
賃金(物件費)	511,365	1,082	2,182	▲ 50.4
一部事務組合負担金(補助費等)	77,501	164	1,202	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	103,278	218	765	▲ 71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	694,436	1,469	1,901	▲ 22.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	440,128	931	1,373	▲ 32.2
▲退職金	▲ 4,709,220	▲ 9,963	▲ 8,528	▲ 16.8
合計	29,747,164	62,934	65,852	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.82	▲ 0.07
ラスパイレス指数	99.9	100.2	▲ 0.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

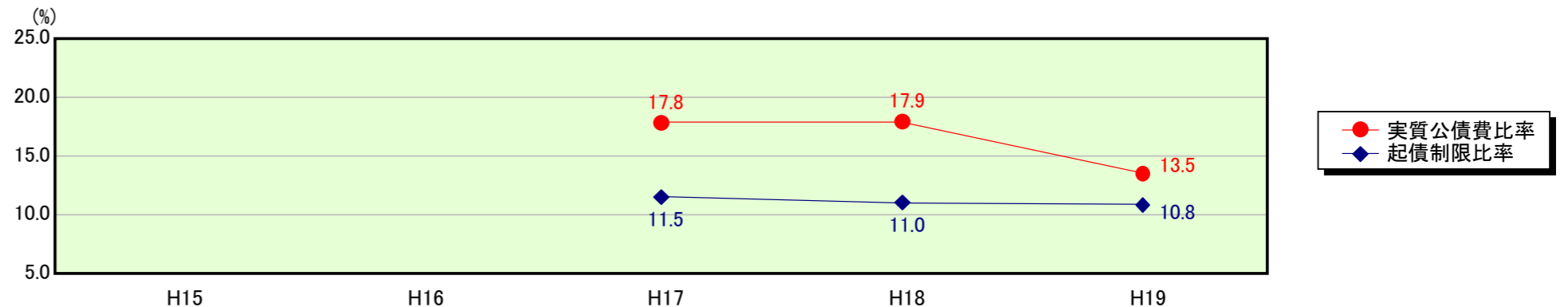


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,707,820	29,001	34,149	▲ 15.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	33,300	70	86	▲ 18.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,886,097	18,800	12,396	51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	945,171	2,000	614	225.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,564,255	5,425	1,128	380.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	79	0	24	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,563,255	▲ 30,811	▲ 29,514	4.4
合計	11,573,467	24,485	18,883	29.7

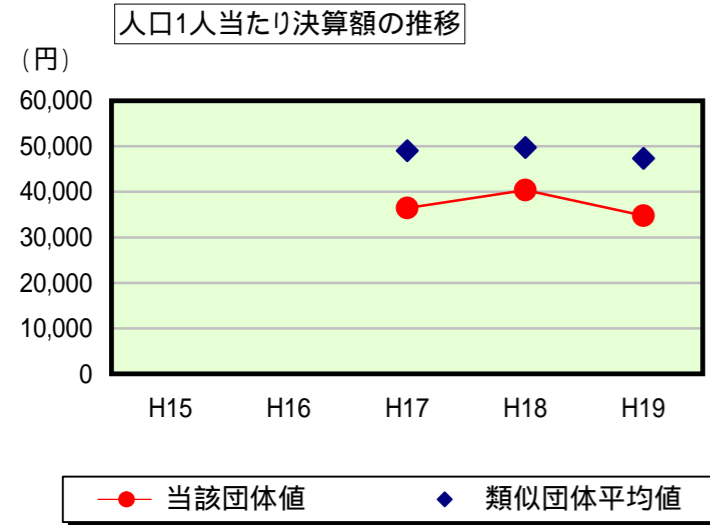
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	17,144,278	36,466	-	49,058	-	-
うち単独分	12,780,344	27,184	-	32,327	-	-
H18	19,035,587	40,381	10.7	49,738	1.4	9.3
うち単独分	13,325,841	28,269	4.0	31,851	1.5	5.5
H19	16,430,306	34,761	13.9	47,326	4.8	9.1
うち単独分	11,615,724	24,575	13.1	29,056	8.8	4.3
過去5年間平均	17,536,724	37,203	1.6	48,707	1.7	0.1
うち単独分	12,573,970	26,676	4.6	31,078	5.2	0.6